

【エクアドル内政・外交:2024年5月】

1 内政

(1)2025年大統領選挙

ア 選挙管理委員会(CNE)は、2025年大統領選挙のスケジュールを発表した。立候補者の登録期間は2024年9月13～10月3日、第1回投票に向けた選挙キャンペーンは2025年1月5日～2月6日となり、討論会は1月19日に行われる模様(投票日2月9日)。また、決選投票が実施される場合、選挙キャンペーンが3月24日～4月10日に行われ、討論会は3月23日となる(投票日4月13日)。

イ ノボア大統領の支持率が、年初の80%から、5月時点で60%前後にまで低下している。大統領府報道官の交替が政府の広報戦略の弱体化をもたらしたほか、最大野党のコレア派市民革命党との関係悪化による同盟関係の解消が国会においてさらなる分裂を招いている。今後、経済状況の改善や電力不足への対応が大統領の支持率及び再選の可能性を左右すると考えられ、大統領選挙において反コレア派票が獲得できるかが焦点となる。

ウ 2023年に行われた前倒し大統領選挙において、積極的な治安対策で注目を集めたジャン・トピック氏が、2025年大統領選挙に出馬しない意向を明らかにした。彼を擁立したキリスト教社会党(PSC)は新たな候補を立てる必要があるが、その中にはラッソ政権にて統治大臣を務めたヘンリー・クロンフレ元大臣も挙がっている。

エ ノボア大統領の再選に関し、通常現職の大統領が選挙活動を行う間は、副大統領が職務を代行することになるが、2025年大統領選挙におけるその必要性について議論が進んでいる。一部では、ノボア大統領はラッソ前大統領の残り任期を務めているため、職務を離れることなく選挙活動を行えるという声が挙がっているが、原則としてはアバッド副大統領が大統領職を引き継ぐこととなる。政権側は司法長官に対し本件の解釈を求めており、今後も議論が続く見込み。

(2)バルボネシ大統領夫人に対する捜査

バルボネシ夫人が大株主であるビナシン社が、サンタ・エレーナ県オロン地区の自然保護区にて不動産建設計画を進めていたとして、同夫人含む関係者らに対し検察庁が捜査を行った。また、環境省はノボア大統領就任後の2023年12月5日に建設許可を与えており、5月10日、フリッチ環境大臣は国会での聴取に出席したが、議員らの質問に答えることなく終了した。ノボア大統領は本件に関し特段の声明等発表していないものの、一連の物議を受け、ビナシン社は不動産建設計画を中断する旨明らかにした。

(3)大統領の部分的拒否権行使の制限

28日、国会は、法案に対する大統領の部分的拒否権行使を覆すために必要な票数を、これまでの3分の2から過半数にまで減らすことを決定した。これにより、大統領の部分的拒否権が大幅に制限され、国会が法案の可決に対しより影響力を行使できることとなる。

(4)電力不足

4月に生じた国内の電力不足及び全国的な計画停電実施を受け、ノボア政権はエネルギー

確保に向けた対策を続けている。大統領は、降雨不足により枯渇状態であったマサール貯水池が復旧し、5月19日まで停電は実施されない見込みであるとしたほか、4,000万米ドルの予算を投じ、国民の4月の電気代を50%に減免するとしている。同じく貯水量が危機的状态にあったコカ・コード・シンクレール水力発電所については、堆積物の撤去が完了しつつあるものの、コカ川の逆流浸食は引き続き深刻な問題となっている。

2 経済

(1) 中国との自由貿易協定

1日、中国との自由貿易協定が発効した。IMFは、同協定によりエクアドルのGDPが0.1%成長するとしており、多くの貿易産品に対し関税が撤廃される見込みとなっている。6日には、関税が2.7%にまで引き下げられたチェリー(Chery)社製の自動車がエクアドルに向け出荷された。2024年第1四半期におけるエクアドルの対中輸出は39%減少し、米国が輸出の24%を占め、再び最大輸出相手国となったが、中国との協定はエクアドルの食品産業や自動車業界にとって、今後多くの恩恵をもたらすことが期待される。

(2) カナダとの自由貿易協定

カナダとの自由貿易協定締結に向けた交渉につき、4月29日～5月8日にかけて、市場アクセスやデジタル貿易に関する協議を含む第1回会合が行われ、6月中に第2回会合が行われる見通し。すでに対カナダ輸出の26%を占める鉱物資源は、将来的な貿易協定の発効によって3倍に成長することが期待されており、その他重要産品であるカカオや生花についても輸出の増加が見込まれる。

(3) 失業率の上昇

国立統計・国勢調査研究所(INEC)が1日に発表した全国雇用・失業・不完全雇用調査によると、2024年第1四半期の失業率は前年比0.3ポイント増の4.1%を記録し、主にキト市やアンバト市が影響を受けていることが判明した。また、23日、労働省は若者を雇用する企業に対する税制優遇措置により、2023年12月以降10万3,000人の新規雇用が創出されたと発表した。若者の失業率は24.1%となっており、依然として懸念材料となっている。

(4) 付加価値税(IVA)引き上げの影響

付加価値税(IVA)の引き上げにより、4月の月間インフレ率は過去10年間で最も高い1.27%を記録したほか、計画停電の実施により、GDP1%相当の損失が生じたとされている。一方、国税庁は、2024年1～4月までの徴税額が2023年同期に比べ6,900万米ドル多い68億9,600万米ドルに達したとしており、IVAに限っては前年同期比1.7%増の28億5,600万米ドルに達したとしている。

(5) 世界銀行によるエクアドル経済の見通し

世界銀行は今後のエクアドル経済の成長に関し、原油ブームの終焉後、合法的な鉱物資源開発や、観光、農業といった産業への移行が必要であるとの分析結果を発表した。報告書では、地元雇用を生み出す鉱物資源の開発や、持続可能な雇用の源泉としての観光業、農業

分野における高付加価値製品の拡大の重要性が強調された。一方、エクアドルはドル化経済という安定材料を有しているにも関わらず、財政赤字や生産性の低さといった問題に直面しており、潜在的な経済成長の可能性を引き出すためには、治安を改善し、民間企業参入への障壁を取り除き、持続可能な財政管理が必要である旨指摘されている。

3 外交

(1) 墨

国際司法裁判所(ICJ)は、エクアドル当局のメキシコ大使館侵入事案に関し、4月30日にメキシコ側、翌5月1日にエクアドル側のヒアリングを実施。その後5月23日、ICJはメキシコによる暫定措置要請の棄却を全会一致で決定した。これに対しエクアドル外務省は、同決定を歓迎するほか、現在の状況がウィーン条約に基づくメキシコの権利に差し迫った危険をもたらさないことをICJが示したとした。また、国内の専門家らは、今回の棄却はエクアドルにとって「政治的勝利」であるとし、エクアドル側は裁判所にて、今後同様の事件が発生することはない旨証明したとの見解を示した。

(2) 欧州

ノボア大統領は5月10～21日にかけて、就任5か月にして2度目となるヨーロッパ公式訪問において、スペイン、フランス、イタリアを訪れた。ソメルフェルド外相のほか、大統領の警備や儀典チームも同行し、各国のエクアドル人コミュニティや企業幹部らと面会した。イタリアではローマ法王とも面会し、マッタレッツァ伊大統領含む政府関係者らと治安改善分野における支援について話し合った。

(3) エルサルバドル、コスタリカ

31日、ノボア大統領は再選を果たしたブケレ・エルサルバドル大統領の就任式に出席し、首脳会談においては、治安改善や不法移民対策における関係強化が話し合われた。その後ノボア大統領はコスタリカのチャベス大統領とも会談し、民主主義や人権保護に関する関係促進について協議した。